

## 2022 年度事業方針

世界宗教者平和会議(WCRP)日本委員会は、昨年の第9回アジア宗教者平和会議(ACRP)とWCRP創設50周年記念事業の開催を受け、本年は新しい宗教協力に向けた大きな一歩を踏み出す。WCRP日本委員会は創設以来、寛容な精神に基づく積極的な対話、諸宗教間の相互理解から生み出される叡智の結集、社会のあらゆる分野との協働、そして地球的視野で行動できる人づくりを実践目標に掲げ、「すべてのいのちをいかし合う世界」の実現を展望してきた。そして、平和に向けた（1）ネットワーク化の推進、（2）啓発・提言活動、（3）平和教育・倫理教育、（4）人道支援という行動指針のもと、宗教協力活動に取り組んでいる。

### 国際情勢

2020年より世界的に蔓延する新型コロナウイルス感染症によって、未だに多くの人々が深刻な苦痛と困難に直面している。また、政治・経済における米中関係の緊張、東アジアの非核化問題、アフガニスタンやミャンマーなどでの政治的混乱や紛争における人道危機、気候変動によって引き起こされる深刻な自然災害の増加など、国際的な課題が山積している。特に、核兵器の脅威はかつてないほど高まっており、気候危機は後戻りできない状況になりつつあると言われ、人類の生存すら危ぶまれている。

また、世界に蔓延する経済的・社会的不平等によって、いのちの尊厳に対する脅威が増大している。雇用や教育機会の格差、ジェンダー格差、デジタル格差、世代間の格差が拡大し、この格差によって貧困層や高齢者、女性、青年、子ども、移民・難民、性的・社会的マイノリティの人々がより脆弱な立場に置かれている。このような状況だからこそ、一人ひとりのいのちは尊く等しいものであるとともに、つながりあっていると認識する宗教者の行動が求められている。

### 東京宣言・アジェンダ2030への取り組み

昨年、第9回ACRP大会では、アジアが持つ豊かな宗教的・文化的遺産を生かし、アジアの宗教者の連帯を通して、“誰一人取り残さない”「東京宣言」を実行することを誓い合った。また、WCRP創設50周年記念事業では宗教協力に献身された先人たちへの感謝を深め、これから宗教協力の歩みを創造的に考える契機となった。デジタル化が推進されている世界ではあるが、五感を通した交流の大切さや進化する科学技術を使う人間の心の成熟が必要不可欠であることを学んだのである。我々は、地球上の生きとし生けるものは、大いなる一つのいのちであり、生かされていることを自覚し、祈りを行動の中心におく。苦難に喘ぐ人々に手を差し伸べ、世界的な課題にいよいよ取り組むべきと果敢に挑戦し、一人ひとりが尊重される分かち合いの生き方を実践する。

2022年、WCRP日本委員会は国際委員会や地域委員会、各国委員会だけでなく、様々なステークホルダーとの連携を強化しながら、ネットワークを駆使し平和のために行動する。そして、WCRP日本委員会の活動や組織のあり方を省みつつ、第10回WCRP世界大会の「リングダウ宣言」をもとに策定された行動計画に基づきながら、ACRPで採択された「東京

宣言」、WCRP 創設 50 周年記念事業で掲げた「アジェンダ 2030」を着実に実行する。

特に、第 9 回 ACRP 大会で、WCRP 日本委員会は、ACRP の 5 つのフラッグシップ・プロジェクトである①人身取引防止、②あらゆるいのちの尊厳に関する教育、③紛争の解決と和解、④開発と環境、⑤青年のリーダーシップの向上への支援を表明した。これらのプロジェクトに WCRP 日本委員会は積極的に参画し、それぞれが掲げる目的に向けた取り組みを行う。特に、未だ国内で混乱が続くアフガニスタン、ミャンマーに関わる人道支援活動を継続的に取り組んでいく。

また、アジェンダ 2030 で掲げた①国連持続可能な開発目標（SDGs）など国際的“サバイバル”目標達成に向けた世界の宗教ネットワークの強化、②気候危機の打開に向けたグローバルサウスとの連携、③非武装による戦争のない世界の実現に向けた政治との対話、④異常な経済的格差の解消に向けた経済界との対話、⑤人とのつながりの醸成に向けた草の根コミュニティ活動の強化、⑥ケア（慈しみの実践）が重視される社会に向けた公共における宗教活動の実施が重視される社会の構築の 6 つの目標に向けて、着実な実行を歩み出す。

### タスクフォース・常設機関の取り組み

本年、タスクフォース・常設機関では、オンラインや SNS 等を活用しつつ、対面での活動再開を模索する。そして、東京宣言とアジェンダ 2030 の実行を検討しながら、創意工夫を凝らして宗教協力による実践的な平和活動を行う。

ストップ！核依存タスクフォースは、2020 年開催予定であった核兵器不拡散条約（NPT）再検討会議の 4 度目の延期が決定されたが、核兵器廃絶に向けての機運を維持できるよう、被爆者、議員、行政、科学者、NGO 等と連携する。また、核抑止論の再検討など、核なき世界の実現へ向けて活動を展開する。

気候危機タスクフォースは、WCRP 日本委員会が発出した気候非常事態宣言の具体的実践を呼びかける。特に「WCRP いのちの森づくりプロジェクト」や「感じる地球ワークショップ」を通しての青少年への環境教育の実施や、国連気候変動枠組み条約第 27 回締約国会議（COP27）への参画など国際的な提言・啓発活動を展開する。

和解の教育タスクフォースは、昨年「第 2 期和解のためのファシリテーター養成セミナー」を終了し、より具体的な行動を行うため、セミナー受講生に対して「フォローアップセミナー」を開催し、様々なフィールドにおいて実践的な経験を積むよう促す。

人身取引防止タスクフォースは、労働搾取と性的搾取に焦点を当て、人身取引の被害者保護やその予防を呼びかける啓発活動を、アジア各国の諸宗教ネットワークと連携し実施する。

災害対応タスクフォースは、これまでの宗教協力による支援活動を振り返り、その経験から得た教訓をもとに、地域コミュニティへの支援を通じて、今後の災害救援に備える。また、混乱が収まらないミャンマーへの人道支援活動を引き続き実施していく。

平和研究所は、平和に向けて議論を深め、タスクフォース・常設機関の活動の理論的な基盤を作る。

女性部会は本年 40 周年記念事業を実施する。女性部会が行ってきた難民支援やいのちの教育、災害弱者への取り組みの精神を継承すると共にジェンダー問題に取り組んでいく。

青年部会は、果敢な行動力を活かしつつ、SDGs に積極的に取り組んでいく。

以上